

留学促進と学生指導： パイロットスタディにみる留学選択の傾向

渡辺紀子

お茶の水女子大学 グローバル教育センター

Promoting Study Abroad and Student Guidance: A Pilot Study on Decision Making Tendencies of Ochanomizu Students to Study Abroad

Noriko WATANABE

Ochanomizu University Global Education Center

Student mobility has much increased significantly since 2012, thanks to the active engagement of the Japanese government in providing financial support for college students going overseas to study. However, there has been some difficulty to increase the number of students applying for university exchange programs in these past two years, while the opportunities such as study abroad programs, various international exchange programs and events for college students have significantly increased in number. This paper analyzes the survey conducted among students who attended information sessions for study abroad programs held at Ochanomizu University in April and October of 2014. Some tendencies corresponding to the recent research about college students are observed. It also analyzes the decision making process of the students in planning study abroad and their future career. Based on the results this pilot study proposes some key solutions to increase and promote study abroad programs as well as suggestions for student marketing.

keywords : study abroad, student supports, institutional research (IR)

近年の政府による高等教育の国際化推進事業を振り返ると、国内外の急速な変化に対応するべく苦悩が見える。横田・小林（2013）によると、留学生の受入を政府主導で開始したのは、1983年に開始された「留学生10万人計画」であった。当時は経済援助の位置づけであったが、それはアジアにおいて多くの日本通のリーダーを輩出することとなった。しかし、残念ながらそこには将来の日本や高等教育のあるべき姿を見据え、大学自体の国際化や日本社会活性化のためのテコ入れとして留学生を受入れるといった考え方が無かった（2013）。それから20年後、立命館アジア太平洋大学の開校を機に、高等教育の国際化には、「学部の縦割りや教員と職員の仕事の固定化と両者の断絶」という根付いた課題を解決しなければならない、つまり教職協働の発想が不可欠であることを認識されることとなった（2013）。その後、「グローバル30」の政策により、英語で学位取得可能なプログラムを増設、優秀な留学生を積

極的に受入る拠点整備が行われた。多くの大学が英語による学位プログラムを始め、いよいよ日本の高等教育も世界市場に参入したが、優秀な外国人留学生在が欧米のトップ大学または資金を提供する大学に吸い取られていくのを目の当たりにすることとなった。2011年は、国を支えるグローバル人材育成とそれを活用できる社会の枠組み構築として、「若い世代の内向き志向を克服」するためにグローバル人材育成推進事業を発表、産学官協働のもと日本人の海外留学の拡大を図ることになった。しかし現実としては、実際に海外派遣をすることが、「グローバル人材育成」に直結するのか？また、日本社会は海外留学経験者をうまく活用できているのか？いずれも大学教育機関のみの課題ではなく、日本社会全体が共に協働なければ実現が難しい課題ばかりであることを痛感するところとなっている。そして、平成26年度、「スーパーグローバル大学創成支援」として、高等教育の国際化と大学改革を徹底的に断行する大学を採択、高等教育の国際競争力

強化に乗り出している。

本調査報告は、お茶の水女子大学グローバル人材育成推進事業の実態を検証するための調査を見据えて実施した「パイロットスタディ」の調査と、その実施結果を通してみる留学選択の傾向をいかに留学派遣や学生指導に繋げていくかという考察の報告である。最初にグローバル教育センターの役割とお茶の水女子大学の留学事情についてふれた後、2014年度に実施した留学に関する調査報告ならびに今後の留学促進と学生指導の指針を述べたい。

グローバル教育センターの業務

お茶の水女子大学のグローバル教育センターは、2012年に文部科学省によるグローバル人材育成推進事業に採択されてから、グローバル人材育成推進センターと連携し、海外派遣留学支援（海外協定校との交換留学生の派遣業務、海外短期研修の企画運営、お茶の水女子大学での日本語サマープログラムの企画運営）外国人留学生支援（お茶の水女子大学に留学する海外からの留学生の受入業務）協定締結（海外の大学および研究教育機関との協定開拓および締結業務）を中心に活動している。

グローバル人材育成推進事業のミッションである「若い世代の内向き志向を克服し、外派遣者数を増加させるために」、グローバル教育センターとしてまず取り組んだことは、協定校の拡大である。大学間交流に基づく交換留学制度（以降、長期交換留学とする）は、大学間の取り決めにより、本属の大学に学費を支払うことにより、受入校での学費が免除、受入校で取得した単位は、派遣校でも認められるというものである。学生にとっては、最も効率良く留学が可能な制度である。ここ数年で協定校数は増加しているが（Fig. 1）、多くの学生は、「留学」＝「英語力強化」として、欧米の英語圏に留学を希望しているため、実際は派遣学生数を伸ばす程、協定の枠がある訳ではない（Table 1）。また昨今の日本経済の落ち込みと少子高齢化などによる内需の低下、東北大震災、原発事故などにより、特に英語圏の大学から日本に交換留学を希望するものは減少している。そのため、また日本以外にも英語圏の留学を希望する国は多く、協定締結に際し、英語圏の大学は「日本からの派遣のみ」、「学費免除無し」といった条件を要求してくる傾向にある。従って、欧米の大学の一部は交換留学制度ではあるが、お茶の水女子大学と受入大学の両方で学費を支払わなければ

ならず、協定は存在しているが、財政的な理由で申請者が出ていないのが実態である。それは、明らかに学生の内向き傾向とは別の問題である。残念ながらこの現状は、日米双方の留学生交流数の倍増を目指す日米文化教育交流会議の報告書では取り上げられていない（2013）。

グローバル教育センターでは、長期交換留学制度の他に、大きく分けて2種類の短期留学プログラムを提供している。1つ目は、お茶の水女子大学主催のパッケージ化された短期研修である。同プログラムは、夏季にマンチェスター大学（英）、州立カリフォルニア大学リバーサイド校（米）、ニューサウスウェルズ大学（豪）の3校、春季にハル大学（英）、州立カリフォルニア大学リバーサイド校、モナッシュ大学、ニューサウスウェルズ大学（豪）、オタゴ大学（ニュージーランド）の5校とのプログラムを展開している。2つ目は、協定校を含む海外の大学が主催する協定校等の

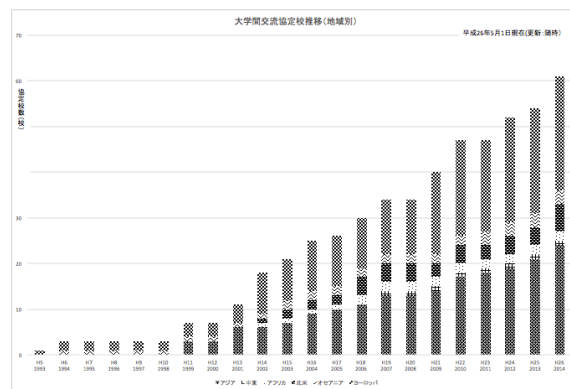


Fig. 1 H5～H25協定校の推移
（平成26年5月1日 国際交流ブックより）

Table 1 協定校内訳
（平成26年5月1日 国際交流ブックより）

地域	国・地域数	大学数
アジア （中国・韓国・台湾・タイ・インドネシア・ベトナム）	6	24
中東（トルコ）	1	1
アフリカ（エジプト）	1	2
北米（アメリカ）	1	6
オセアニア （オーストラリア・ニュージーランド）	2	3
ヨーロッパ （イギリス・ドイツ・フランス・イタリア）	12	25
合計	23	61

サマープログラム（1部春季プログラムもあり）である。前者のプログラムの利点は、語学の集中強化とともに、大学毎にインターンシップやテーマ別研修があるところである。デメリットは、パッケージ化しているため比較的高額で、お茶の水女子大学の学生が出発から帰国まで時間をともにする時間が多く、英語漬けを希望する学生にはもの足りなさを感じさせてしまうところである。一方後者は、受入大学が主催のプログラムであるため、各国からの学生と履修でき、外国語を主たるコミュニケーションにできる環境が整っているところ、また全て学生本人が渡航や申請手続も行うので、費用が比較的安価である。デメリットとしては、第3言語圏の大学が中心であるので、初心者が履修するような課外活動中心のカリキュラムとなっており、よりアカデミックな留学をしたい学生には不向きであるところと言える。この短期プログラムも、費用と学生のニーズが合致しなければなかなか学生を集められないのが現状である。

グローバル教育センターで実施している個別相談では、「留学の仕方が分からない」「どこに留学して良いか分からない」「留学でいくらかかるか分からないので聞いてこいと親に言われた」「留学したら就職活動がどうなるのか」「卒業までに何年かかるのか」といった相談が多い。インターネットがなく、文書のやり取りが郵便でなされていた時代、留学を希望するのは、様々なツールを駆使して少ない情報を何とか自ら入手していた。それを考えると、今は相当な情報量があり、現地に足を運ばなくとも、バーチャルで現地の様子が見ることができ、また必要な情報はタイムリーに入手できる。しかし、一方で学生の情報収集に対する貪欲さや取捨選択能力も低下しているように感じる。IT技術の発達により、コミュニケーション手段が電話から電子メールやSNSに移行している。これは面と向かって相手を理解するまで粘るといった努力をしなくとも、文書で効率的に自分の意図したことを伝え、結果を得ることができるが、同時にコミュニケーションをとるための努力する機会が奪われていると考える。つまり、面倒な商談毎は全てメールで済ませたりすることが発生してしまう。近年における留学相談では、「発想の乏しさ」、「自分で創造する力の低下」、「全てが面倒と感じる」、「失敗しないように進める」、「常に不安を抱えている」といった感じを受けている。こういった部分が「若者の内向き志向」として映つるのであろう。だが、一方で「自分を変えたい」「武者修行」のために留学したいという学生もいる。

留学の主な阻害要因の一つには、留学費用が挙げられる。当センターでは、留学の門戸を広げるために、奨学金付き留学制度の機会を積極的に探り、獲得する努力をしている。2014年度には、KAKEHASHI project という国際交流基金が外務省に委託を受けて実施しているプログラムに参加した。本プロジェクトは、渡航費滞在費が全て支給される10日間の北米派遣プロジェクトで、説明会では、約70名が集まり、その中で実際41名が応募した。募集には以下の条件を設定した。まず、語学要件（TOEFL、IELTS、TOEIC500点以上が望ましいが、エッセイを英語で3枚作成すれば語学要件の代わりとみなした）、エッセイ（日本語A4サイズ2枚または英語A4サイズ3枚）で選抜、その後1次通過者を英語集団討論面接（50分）で審査、最終的に23名に絞った。英語集団討論面接では、いずれも白熱した議論が展開された。それに応募した学生は、7割が何かしらの留学経験がある学生達であった。それは語学研修であったり、インターンシップや国際協力系のスタディツアーであったりする。その中には帰国子女もいる。留学経験や海外居住経験があるものは、臆することなくチャンスを掴み取っていることを目の当たりにした。

一方で、留学に興味はあったとしても、資金の問題や専攻のカリキュラムの問題（主に理系や教職などの実習を伴うもの）4年間必修科目が詰まっており、それを崩すことは教員および学生双方で嫌厭する傾向があり、留学に踏み切れない学生がいることも分かった。

「本当に彼らは内向きなのか？」、この問いが本調査を実施するきっかけとなった。

留学の位置づけと

留学を希望する学生の意識の変化

「留学」の位置づけ、意味合いが異なってきた。選ばれし若者が、新しい技術や知識を学ぶために海外に出たが、留学が大衆化し、インターネットの普及によって、情報も個人個人で収集が可能となった。それに伴い、留学を希望する学生にもばらつきがでるようになってきている。少ない情報でも様々な方法を駆使して、最高の場所で最高の教育を獲得するものから、社会の風潮や両親の希望に促され、何を学びたいのか不明瞭でありながら、留学を希望するものまでいる。また、1980年代からリーマンショックが起きるまでに日系企業が海外に市場を広げた影響で、帰国子女が多

いこともあり、もともと大学進学までに海外の経験をしている学生が増えたことも影響して、「海外」「留学」が一般的になってきている。また、最近芸術方面でも海外で若手日本人が活躍してきている。一方で、まだ留学とは無縁と考えている学生もいる。また、彼らの両親も同様の考え方を持っている場合が多い。留学にかかる総費用を正しく理解していなかったり、語学能力が無いと決めつけていたりなど、始めから選択肢にも入れていなかったりしている。家庭内での指導は、学生のキャリアの広がり大きく影響している。

留学に興味がある学生と興味がない学生の2極化

お茶の水女子大学では、将来「国際関係、国際協力の分野で働きたい」、「グローバル企業で働きたい」、「留学に興味がある」という約150名の学生が存在している。彼らは、お茶の水女子大学の国際系のイベントに悉く出現し、奨学金の機会を虎視眈々と狙い、奨学金の機会を、無駄にすることなく挑戦・獲得している。在校生数の合計は2,955名（平成26年5月1日現在）であるので、留学に興味がある学生はたったの5%ほどとなる。学内では、留学関連の情報は、学内の掲示板、メーリングリストなどで各個人に届いている筈であるが、実際にイベント参加という行動にたどりつくのは、約5%ということである。つまり、95%の学生は、何らかの理由で、「留学」に対して、興味がないのである。これを一概に「内向き」とは言えないが、2007年から「グローバル教育センター」を設置し、大学として「語学力向上」を指標として、外国語が学べる環境の整備をし、協定校数も激増、海外派遣者数も増加していることから考えると、まだまだ本丸に到達していないと考えるのが自然である。では、何が学生を「内向き」にさせているのか。まず一つ上げられるのは、「諦め」の感覚である。つまり、語学の才能が無いから、自分には留学は身近ではないから、日本でも精一杯なので、ましてや海外で何かをするのは自信がない、といったものである。また、後押しをしてくれる理解者が（保護者・教員・職員）がなかなかいないということもある。これは全て将来に対する「不安感」にも繋がっている。つまり、何か売りになるものがないので、「資格」取得や、「安定した就職」ということの執着し、自分と将来のキャリアを俯瞰的に見ることができていない。また、この目紛しく多様に変化する社会で、既存の概念にとらわれていては、変化に対応ができなくなっている環境で、学生

の理解者や誘導者も正しいと思える見解を提示することが困難であることも一つの要因かと考える。

横田・小林（2013）は、2010年に実施された産業能率大学の新入社員対象の「グローバル意識調査」と内閣府大臣官房政府広報室による労働者の「国際移動に関する世論調査」において、海外・留学に関心のある層と関心の無い層に二極化が進んでいること指摘している。後者の調査で見られる「海外で働くことに関心がない理由」として、「語学力に自信がない」（52.3%）と「海外で生活することに不安を感じる」（47.1%）が上位を占めていることを受けて、外国語力とリスク回避志向の部分で留学阻害要因に共通点があることを指摘している。また、海外志向の減少は、「内向き」という若者の心理的な変化だけではなく、彼らを内に向かわせている社会的、経済的、政治的に注目するべきであると指摘している。

コンプレックスの克服

欧州や中央アジアなど、もともと多文化や多言語が存在している国では、言語習得に抵抗がない環境が整っている。しかし、日本はこれまで1文化・1言語で社会が成り立ち、生活ができる環境が整い、生活を営むために他の言語習得が必要ではなかった。時間と労力を使い、敢えて他の文化や言語を学ぶことは、趣味や教養の域であり、特に支援を投げられることはなかった。しかし、今は少子高齢化などで内需が低下し、外に活路を見いだす企業が後を経たず、同時に外国語習得の必要性がより求められている。

日本語はもともと他の言語と比較し、音の数が圧倒的に少ないため、聴解力や発声力が著しく弱いとされている。また日本人の「他人の評価を気にする」という特性により、完璧のレベルを求めるが余り、自信がないと挑戦もしないといった性質がある。この両方が相まって「語学」にコンプレックスを抱えているものが多い。特に理系の学生は、言語習得に苦手意識を持つものが多く、「外国語」や「留学」というのは、文系或いは帰国子女の領域と考えているものが多い。

日本人の慣習として、ネガティブなことを外には見せないといった見栄の意識が、学習者の学ぶ意欲を拒むことが多い。うまくなければ披露するべきではない、下手なものを人前で見せるのは恥であるなどといった感情である。これが外国語学習に悪影響を与えている。これは逆に言えば、下手な内は下手に合わせる。グループから突出するには、それなりの実力を見

せろということだと思う。例えば、個別相談に来談した学生は、「高校の英語のクラスでは、単語の正しい発音は分かっているけど、それを正しく発音することで、気持ちが悪い（帰国子女みたいで）などのコメントをもらうので、わざと日本語英語の発音をしていた」と話した。これは、社会の同質性と単一性に起因した反応といえる（1998年吉野）。

吉野（1998）は、外国人と意思疎通ができなかった場合の言い訳に文化が利用されると指摘した。つまりが外国人とコミュニケーションがはかれない場合に、「語学能力」や語学の壁を超えようとする配慮がないと考える傾向がある。それは、日本人の特有とする「非言語性・超論理性」が分かり得ないからと決めつける傾向を示している。これは、外国人との付き合いの場を異文化交流の場として意識する「国際人」に多いという問題提起もしている。

「留学」、「外国語」というのは、時間と資金を与えられた特権を持つものだけが享受できるものというイメージがあり、企業も留学経験者採用には後ろ向きの姿勢をとってきた。それは、1980年代から日系企業が海外に進出し、駐在員が増え、その子ども達が帰国子女として、帰国しても、2007年のリーマンショック後の日系企業撤退後、更に帰国子女あるいは私費で留学をするものが珍しくなくなってきた今も続いている様である。

留学の効果は何か

留学派遣終了後に実施している報告会の振り返りで、短期または長期交換留学の帰国者が感じた「留学の効果」は主に以下の通りである。

- 異文化の多様な価値観を学んだ
- 日本人コミュニティを離れ、自分の思う通りに何に挑戦しても良いことが分かった
- 外国語を通して考え方、発信と受信の方法について学んだ
- マイノリティの弱さと存在を実体験から学んだ
- 自信がついた
- アイデンティティについて意識し、考えた
- 自国に関して再度理解したいと思った
- 世界の中における自国の位置づけが分かった
- 常に世界水準を意識するようになった

留学の促進は必ずしも全ての学生にとって良いこととは限らない。将来の希望する進路や家計、時期など、様々な要素を考えて適切な判断を下さなければなら

い。しかし、グローバル化を余儀なくされる今後の日本社会には必要不可欠な要素を留学は効果的に与えてくれるのは確かである。そのことをしっかり伝えた上で、学生が期待する方法で、適切な留学の機会を提供するためにも、学生の動向を調査し、分析することは必須である。

学生の動向を把握することで、内向きの学生はどこにいるのか、彼らのニーズはどこにあるのかなどを探り、留学促進に繋げるために、今回は留学説明会に参加する学生を対象に、以下の点を調査することにした。

- どのような学生が説明会に来るのか
- 学生の留学目的は何か
- 留学はどこまで本気に考えているのか
- 留学の阻害要因は何か
- 留学に期待することは何か
- 学生の動向（プログラム参加歴など）

調査は、任意回答とし、4月と10月に開催された各種留学説明会で実施した。同じ学生が複数の説明会に参加することを考慮し、同調査は一人につき1度の回答とした。回答率は不明で、統計学的に何かの数値を期待する程の回答者数は得ていない。従って、今回の調査は、今後の留学派遣プログラム計画を立てるために必要な Institutional Research (IR) のパイロットスタディと位置づけ、その結果から推察できる傾向と、それに応じた今後の留学促進および学生指導の方向性と今後の研究調査の展望について述べていきたい。

留学に関する意識調査

グローバル教育センター主催の留学プログラムには、短期研修プログラム、長期交換留学プログラム（以降、長期交換留学）、海外の協定大学または他の大学が主催するサマーおよびスプリングプログラム（以降、海外大主催短期研修）がある。2014年度は、4月と10月に留学希望の学生の動向調査を実施した。4月の調査はグローバル教育センターが主導で実施、10月の調査は、協定先である The Study Abroad Foundation (SAF) の協力をいただき実施した。

1. 4月調査

4月15日は協定校等海外大主催短期研修、23日は短期研修プログラム、24日長期交換留学の説明会において調査アンケートを配布、任意で協力を依頼し

た。同じ学生が複数の説明会に参加している場合を考え、いずれの説明会に出席しても回答は1度とした。個人が特定できる情報を含めてアンケートの回答は任意とした。最終的に123名が回答し、うち104名が氏名を含む個人情報を記入した。なお、回答率は不明である。特定できた数値によると、学年の内訳 (Table 2, Table 3) は、1年生が72名、2年生が26名、3年生が5名、4年生が2名であった。専攻では、文教育学部言語文化学科の21名が一番多く、次に人間生活学科の16名、続いて化学科の12名であった。留学を希望する理由としては一番多かったのが「語学力向上」、次に「海外に行ってみたい」、その他では「将来希望する仕事に必要だから」、「何となく」が比較的多かった。一方希望しない理由としては、「自信がない」が一番多く、次に「財政上の理由」、「知らない環境に対する漠然とした不安」が続いた。

説明会に参加者の中で、39名は協定校等海外大主催短期研修に参加、63名がお茶の水女子大学主催の短期研修に参加、25名が長期交換留学に申請している。短期研修参加者のうち、40名が1年生で、21名が協定校等海外大主催短期研修に参加している。

Table 2 学年内訳

学年	学生数
1年生	72
2年生	26
3年生	5
4年生	2
大学院	-

Table 3 専攻内訳

所属専攻	学生数
言語文化	21
人間生活	16
化学	12
情報	10
人文	10
人間社会	9
食物栄養	7
人間環境	6
人間文化創成	6
物理	5
芸術・表現	2
生物	1

(ア) 留学希望の有無とその理由 「留学したいか」という問いに関しては、89名の学生が「はい」と回答し、24名が「迷っている」、続いて10名が「分からない」と回答している。また、「留学する理由」(複数回答可)として、「語学力向上」が一番多かった(80名)。続いて、「海外に行ってみたい/勉強してみたい」(73名)、「語学力向上」(23名)、「将来希望する仕事に必要だから」(16名)、「就職に有利」(13名)、「何となく必要だと思う」(13名)、「保護者に必要だと言われた」(6名)、「経験として必要だと思う」(4名)との回答があった。その他は、「「まわりが留学経験者ばかりだから」、「自信を持ちたい」、「外国の友人が欲しい」、「視野拡大」、「研究したい」という回答が見られた。

「留学」をしたい理由は、就職に有利性を求めるよりは、「語学力向上」や「海外に行ってみたいから」が傾向として強く見られる。

「迷っている」と回答した学生は、1年次(12名)と2年次(8名)が多く、理由として、「4年で卒業したいから」、「教職課程のスケジュールに合わない」、「自信がない」、「知らない環境に対する漠然とした不安」、「財政上の都合」が代表的で、これに加え、2年次では「専攻カリキュラムに必要ながないから」と「身近な人の反対がある」と回答したものがあつた。

(イ) 留学に期待すること「留学に期待すること」についての回答は、記述式であつたため、回答にばらつきがあつたことから、主な回答をまとめてみた (Table 4)。顕著であつたのは、学問に関する回答が少なく(1名)、主に「語学」と「自己変革」に関する回答が多かつ

Table 4 「留学に期待すること」主な回答

カテゴリー	主な回答
学問	専門分野の知識
語学	語学力向上 (英語、仏語、スピーキングスキル、語彙)
	コミュニケーション能力向上
	外国語による授業履修
自己変革	考え方・価値観の多様化
	知識・日本で得られない経験
	視野の拡大
	異文化体験・理解
	異文化の友人を作り、情報共有をしたい
その他	自立心養成 (親元から離れる、海外で一人で暮らす)
	安全と援助 学位取得

Table 5 長期留学応募のきっかけ

カテゴリー	主な回答
学問	専門分野の知識
語学	語学力向上（英語、仏語、スピーキングスキル、語彙）
	コミュニケーション能力向上
	外国語による授業履修
自己変革	考え方・価値観の多様化
	知識・日本で得られない経験
	視野の拡大
	異文化体験・理解
	異文化の友人を作り、情報共有をしたい
その他	自立心養成（親元から離れる、海外で一人で暮らす）
	安全と援助 学位取得

たところである。

（ウ）長期交換留学希望者動向 補足調査として、学生が長期留学に踏み切るきっかけは何かを探るため、国際課の協力を得て、2015年度長期留学申請者に任意でアンケート調査を実施した。アンケートはメールで申請者51名に送信された。回答率は29%であった。統計学的に何かを証明する程の数では無いが、どのような回答があったのか挙げたいと思う。質問は4項目で複数選択可能としたものが1つ。後の残りは1つのみ選択するように指示。しかし実際は全ての項目で複数選択をしているものが多かった。従って、集計は、項目回答数の合計で比較した。「応募したきっかけ」の問いに対し、回答にばらつきが見られた（Table 5）。

回答は多様であったが、4名は「短期留学参加経験」が長期交換留学へのきっかけになったとしている。また3名は「もともと予定していた」と回答している。残りは、どこで誰に情報をもらったかの違いである。勿論統計学的に証明できることではないが、実際に留学の応募にあと押したものは何なのか？そのきっかけとして「短期留学経験」と「留学情報の提供媒体」が鍵を握っているように考える。また、両親の意見がきっかけになっていると回答したものが2名とあったが、ここからは学生が比較的自分で長期交換留学までの道筋を作っているように見える。

また、「長期交換留学を希望した理由」で一番多かった回答は、「自己成長（視野の拡大など）」であった。

Table 6 留学申請につながったきっかけ

質問項目	総回答数
自己成長（視野の拡大）	12
研究のため	4
語学力向上	3
将来の仕事に必要	3
友人または知人の紹介	1
グローバル教育センター 個別相談	1
学生のうちにしかできないことをしたかった	1
両親の勧め	1

それに続き、「研究のため」、「語学力向上」、「将来希望する仕事に必要なだから」が続いている（Table 6）。

（エ）各種留学プログラム参加状況 留学説明会時に調査した「留学に関する意識調査」で、個人が特定できた学生に関しては、他留学プログラム参加状況の調査を実施した。

前述の通り、説明会参加者で調査に協力をした学生（123名）のなかで、個人が特定できたのは104名、特定できなかったのは19名であった。個人が特定できた学生のうち、2013年度～2014年度にかけて1度以上の留学プログラムに参加または申請したものは31名（30%）、全く留学プログラムに参加または申請していないものは73名（70%）に上った。各種留学プログラム参加者の内訳だが、1度以上留学プログラムに参加または申請したものは1年次と2年次が一番多かった。そのなかで長期交換留学に申請をした学生は10名で、その全ての学生が2013年から2014年にかけて1度以上の短期留学プログラムに参加している（Table 7）。その他は、12名が短期研修、5名がサマプロに参加をしている。

一方、全く留学プログラムに参加または申請していない学生（73名）は、2014年4月から12月まで各種留学プログラムの参加申請の機会が多数あったにも

Table 7 長期交換留学申請者の他プログラム参加状況

参加プログラム	学生数
短期研修	3名
協定校等海外大主催短期研修	2名
KAKEHASHI と短期研修1名	1名
協定校等海外大主催短期研修 と日韓	1名
協定校等海外大主催短期研修 と短期研修	1名

Table 8 各種留学プログラム未申請者（留学希望者）

留学希望理由	学生数
海外に行ってみみたい勉強してみたい	40名
語学力向上	39名
将来希望する仕事に必要なだから	9名
何となく必要と思う	7名
就職に有利	4名
保護者に必要だと言われた、経験として必要だと思う、海外で働くかどうか検討している、外国の友人が欲しい、視野の拡大、周囲が留学経験者ばかりだから、その他	各2名以下

かかわらず、1度も申請をしていない。各種留学プログラム未申請者の内訳であるが（無記名のものは年次も未記入であったため対象外）、1年次（56名）が最も多く、続いて3名が3年次、12名が2年次、2名が4年次の学生であった。また、そのうち46名が留学を希望しており、その理由として「海外に行ってみみたい/勉強してみたい」（40名）、「語学力向上」（39名）が著しく多かった（Table 8）。また、5名はThe Study Abroad Foundation（SAF）に問い合わせをしている。

未申請者のうち、留学希望の問いに対し、「迷っている」と回答したものは19名、「分からない」と回答したものは7名であった。「迷っていると回答した学生の理由として一番多かったのが、「自信がない」（15名）、続いて「知らない環境に対する漠然とした不安」（12名）、「財政上の都合」（10名）、「4年で卒業したいから」（4名）であった（Table 9）。また「迷っている」とした回答者を更にみても、1年次の学生（15名）のなかで多かった回答は、「自信がない」（11名）、続いて「知らない環境に対する漠然とした不安」（7名）、「財政上の都合」（7名）で、その他「4年で卒業したいから」（4名）「教職課程のスケジュールに合わないから」（2名）と続いた。2年次の学生でも同様に、「自信がない」（6名）が最も多く、続いて「財政上の理由」（5名）、「知らない環境に対する漠然とした不安」（4名）であった。なお、「分からない」と回答した7名は、「財政上の理由」（5名）と「自信がない」（4名）を最も多く選択している（Table 10）。

これらの回答からは、留学したい気持ちはあるが、「語学能力」、「卒業の遅延」、「財政面」、「自信や不安」など様々な要因により、留学申請にまで及ばない様子が垣間みられる。これは、2011年にお茶の水女子大学教育開発センターが報告した「平成22年度お茶大生

Table 9 各種留学プログラム未申請者（留学したいか「迷っている」と回答した学生）

留学阻害理由	学生数
自信がない	15名
知らない環境に対する漠然とした不安	12名
財政上の都合	10名
4年で卒業したい	4名
教職課程のスケジュールに合わない、専攻カリキュラムに必要な、身近な人からの反対、留学すると履修したい授業がとれない、仕事に関係がない、周囲が留学経験者ばかりだから、その他	各2名以下

Table 10 種留学プログラム未申請者（留学したいか「分からない」と回答した学生）

留学阻害理由	学生数
自信がない	15名
知らない環境に対する漠然とした不安	12名
財政上の都合	10名
4年で卒業したい	4名
教職課程のスケジュールに合わない、専攻カリキュラムに必要な、身近な人からの反対、留学すると履修したい授業がとれない、仕事に関係がない、周囲が留学経験者ばかりだから、その他	各2名以下

の学習環境と生活・意識に関する調査」における留学阻害要因（語学、留年、資金）と「自信や不安」以外の項目で一致している。

最後に、2015年度の長期交換留学を申請しなかったものの内訳を見たが、短期研修に参加した学生（11名）とサマプロのみ参加した学生（5名）で構成されており、それぞれ1年次と2年次の学生であった。

2. 10月調査

調査項目は、4月に調査した内容に、The Study Abroad Foundation（SAF）の調査内容を加えた形で、マークシートを利用、集計はSAFが実施した。対象説明会は、10月9日「春季研修説明会」、10月10日「長期交換留学説明会」、10月17日「理系学生のための留学説明会」である。4月調査と同様に、基本は一人1度の回答としている。回答率は不明。ここでは4月調査で取り上げた項目のみ紹介する。ちなみに興味のある留学先に関しては、4月調査時は回答方法でばらつきがあり、回答をまとめることができなかった。

主な回答者は、文教育学部、生活化学部、理学部で、4月調査と同様に、1年次と2年次の学生が殆どであ

Table 11 参加者内訳

■ アンケート回収数

学部名	交換	春期研修	理系学生	総計
ライフサイエンス学部		1	1	2
人間文化創成科学研究科	3			3
生活科学部	6	12	1	19
文教育学部	15	8		23
理学部	2	3	14	19
総計	26	24	16	66

■ アンケート回答者の学年

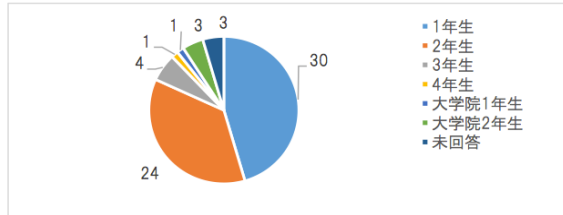


Fig. 2 学年内訳

る (Table 11, Fig. 2)。

また、「留学したいか」という問いに対し (Fig. 3)、文教育学部と生活科学部は「はい」と答えた学生が多かったが、理学部では、「迷っている」と回答した学生の方が多かった。また、もともと回答者数が少なかったライフサイエンス学部と人間文化創成化学研究科の回答者は、全ての学生が「はい」と回答している。つまり、留学希望の学生のみが説明会に参加していることになる。

なお、留学希望者および留学に興味のある学生は、「海外に行ってみたい/勉強してみたい」と「語学力向上」と回答したものが殆どであった (Fig. 4)。

また、興味のある留学先として挙げられたのは、全て英語圏であり、イギリスとアメリカと回答したものが一番多く、次にオーストラリアであった (Fig. 5)。

【質問】

1. 留学したいですか。

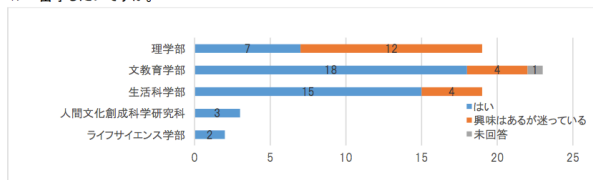


Fig. 3 留学希望の有無

2. 「1」で「はい」または「興味はあるが迷っている」と回答した学生への質問です。

① 留学を希望する、または興味のある理由を教えてください。(複数回答可能)

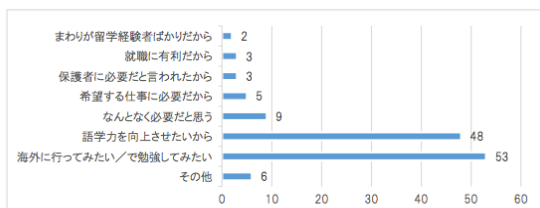


Fig. 4 留学を希望する理由

② 興味のある留学先国を教えてください。(複数回答可)

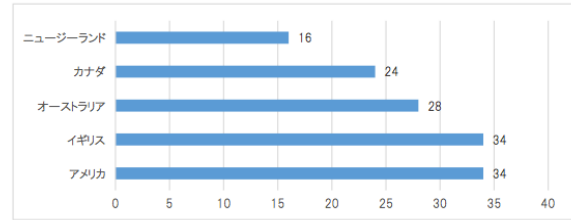


Fig. 5 希望する派遣国

3. 「1」で「いいえ」または「興味はあるが迷っている」と回答した学生への質問です。

留学を希望しない、または迷っている理由を教えてください。(複数回答可能)

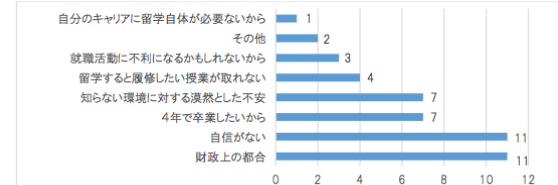


Fig. 6 留学希望が「いいえ」または「迷っている」と回答した学生

留学の阻害要因では (Fig. 6)、「自信がない」、「財政上の理由」が一番多く、その後「4年で卒業したい」、「知らない環境に対する漠然とした不安」と続いた。

総合分析

本調査のサンプル数や方法は、統計学的実証できるものではないため、研究の方向性を定める「パイロットスタディ」と位置づけている。それを踏まえての結果として総合分析を試みる。

まず、留学の阻害要因としては、4月と10月の調査に共通して見られる様に、「語学能力」、「卒業の遅延」、「財政面」、「自信や不安」が挙げられ、それは「内向き」という傾向というよりは、社会的要因と結びついている可能性がある。横田・小林 (2013) は、留学の阻害要因は、海外留学を評価しない雇用環境、世界水準が高くなった語学能力、リスク管理と安全志向、新たな環境におけるチャレンジ精神の低下を上げ、その背景に日本の家計の悪化が挙げられることを指摘している。

「海外志向」と「国内志向」の2極化に関して、「海外志向」の学生は、積極的に国際的な体験の機会を探り、獲得する「外向き」学生と考えるが、お茶の水女子大学においてその層は、約150名と推定する。一方、「国内志向」の学生は、前に挙げた留学の阻害要因を理由で「留学」を選択肢から外している可能性がある。政府が意図する「若い世代の内向き志向を克服」をしなければならない対象は、この層と考えている。仮に

社会人には「留学」が必須として、単純計算するならば、お茶の水女子大学では残りの95%が「国内志向」と考えられ、「留学」を積極的に働きかけていかなければならないことになる。また、説明会で実施したアンケートと長期交換留学申請者のアンケートを比較すると、留学を希望する理由として、「語学力向上」が一番多かったのに対し、長期交換留学応募者では「自己成長」や「実利に直結するような目的」という傾向が見える。つまり、長期の留学には「語学力向上」というよりは「自己成長」を期待しているのでは無いか。言い換えれば、それぞれが持っているコンプレックスを解消したいと考えているのではないか。お茶の水女子大学の学生は、全国のトップ高校で上位クラスの学生達ばかりである。しかし彼らは入学して初めて自分の本当のレベルを思い知らされる。大学生意識調査では、「押しが強く、積極的」「頭がよい」「外見がよい」「決断力がある」「リーダーシップがある」を選択した学生が「自信力」に高い数値が出ている(2005年、河地和子)。いかに自分のもつコンプレックスを克服するか、その一つの術として「長期留学」が位置づけられるのかもしれない。

留学促進と学生指導の考察

パイロットスタディを通して見える学生の留学傾向をもとに、今後の留学促進と学生指導の展望について5項目(留学関連イベント・プログラムの情報提供、全学的な語学力向上の必要性、短期研修の促進、Institutional Research(IR)の必要性と部署間の連携、極めの細かい進路相談)を提案し、以下に考察を述べたい。

1. 留学関連イベント・プログラムの情報提供

今回の調査において、これまで留学関連には無縁であった95%の学生に働きかける必要性を確認した。引き続き各種留学イベントを実施するとともに、万遍なく留学関連情報を行き渡らせ、出来る限り多くの学生を個別相談に呼び込みたいと考えている。例年、各種留学イベントは、4月と10月に実施されていたが、2014年度は長期交換留学者数の増加を目指す努力の一環として7月にも実施した。また、理系の学生から、理学部が学生センター棟から離れていること、留学関連の情報が殆ど流れてこないといった声が多数あったことを受けて、初めての試みとして10月に「理系学生のための留学説明会」を実施した。同説明会では、

留学経験者で現在研究職に就いているOGと企業の技術職に就いているOGに体験談を語ってもらった。結果として、40名程の学生が参加、個別相談を含め、短期および長期交換留学申請にも繋がった。以上の他、2014年度からは、新たな取り組みとして、分野に関わらず学生が出入りする図書館共同スペースを利用して、「帰国報告会」および「長期交換留学経験者相談コーナー」を開催、情報提供に注力した。2015年度は、引き続き上記の取り組みを行うとともに、学部生の語学必修クラスでも留学イベント情報を告知する予定である。

2. 全学的な語学力向上の必要性

「留学するならば語学留学ではなく、語学をツールとして何かを学びにいきたい」という意見がある。そう主張する学生の典型としては、語学研修だけではない+ α の要素を求めてくる。しかし、これは語学力のレベルにより、その可否が分かれる。勿論、語学をツールとするレベルは誰しもが求めるところである。しかし最初からそのレベルに到達する者はいない。前述の通り、お茶の水女子大学では国際系のプログラムに参加、或いは興味を示している母集団は、約150名とみている。その中で、帰国子女を含む語学をツールとして操ることができるレベルのものは大学院を含む全体で約0.67%程度である。そのほかの、ほぼ99%の学生は、何かを学ぶために必要なレベルに語学力を上げなければならない。つまり、普段の外国語学習によっては、語学力を向上させるのは困難な学生層といえる。外国語教育センターでは、約2,000人全ての入学者にTOEFL ITPテストを受検させている。2014年度は約170名の学生が500点以上のスコアを取得しているが、内訳をみると1年生ということもあるのか、全ての学生が留学をしている訳ではない。今後は、ACTプログラム受講およびTOEFL ITPテスト受検の促進と同時に、学内の語学能力試験上位者への働きかけも重要と考える。

個別相談来談者の傾向を見ると、語学にコンプレックスを持っている学生は、帰国子女ではない学内推薦者に多い。また一般入試で入学したものの中でも、読み書きを中心に受験英語はできるが、「リスニング」や「ライティング」に大きなコンプレックスを持っているものが多い。理系の学生では、「留学は文系の学生が行くもの」、「留学は文系の中でも特に帰国子女のような学生が行くもの」といった先入観を持ち、自分の語学力に自信を持ってない学生が多い。グローバル教

育センターの個別相談では、このような語学能力に不安を抱えている学生に対し、外国語教育センターの「ランゲージ・スタディ・コモンス」や語学学習相談室を積極的に利用するよう奨励している。

2015年度も引き続き、外国語教育センターの協力のもと、4月の学内留学説明会時に、各自が留学に向けて語学学習計画を立てられるような指導をしていきたい。また、学生によっては、短期研修を利用したの「語学能力」および「語学学習意欲」向上が有効であるという可能性にも注目したい。実際、短期研修後の振り返り調査では、「語学学習目標ができ、学習を促進する」、「現地で語学能力をうまく発揮できなかったが、何とか乗り越えた」という意見が散見されている。研修中の「悔しさ」とそれなりに困難を克服した「自信」が身に付き、更なる語学力向上への意欲に繋がっているのではないかと考えている。

3. 短期研修の促進

短期研修者は他の各種留学プログラムにどのように参加しているか？短期研修希望の学生動向に注力すると、大きく以下の4種の傾向が見られる。

- 留学未経験者、留学経験があり再度留学したいが語学などで自信がない学生
- 理系の学生で留年無くしては長期留学ができない学生
- 興味または専門分野で留学したい学生
- 長期交換留学派遣前後に派遣先の短期研修に参加する学生

短期研修が長期交換留学のきっかけとなれば、短期

研修は成功したと言えるが、単純に考えれば、短期研修後に長期交換留学申請をした学生がいれば短期研修が呼び水になったことになる。長期交換留学の申請は毎年10月にあるので、その同じ年の春と夏に短期研修経験者で、長期交換留学プログラム申請をした学生の数を、年度毎に抽出してみた (Table 12, Table 13)。

1で述べた通り、お茶の水女子大学には「留学」に免疫にある学生とそうではない学生に格差がある。「留学」に抵抗の無い学生は、機会と費用があれば何度でも留学したいと考えている。一方、「留学」に敷居の高さを感じている学生は、その妄想を解き放ってやらなければならない。阻害要因をうまく取り除くには、そういった要因が何であるのか理解する必要がある。それは、レベルやニーズに合わせた多様なプログラム提供、或は留学という決断に持つていくまでの丁寧な個別指導である。

また、ここで注視しなければならないのは、学生のプログラム参加傾向である。「短期研修をきっかけに、長期交換留学をする」という流れは、2013年度には見られたが、2014年度になるとその数は落ちている。その要因は更に調査が必要である。考えられることとすれば、財政面で短期か長期で選択を迫られている可能性がある。また、お茶の水女子大学主催の短期研修参加者が2013年度には多かったが (129名)、2014年には38名と落ちている。一方、2013年度には数が伸びなかった協定校等主催短期研修は急激に伸びている。つまり、何かしらの理由で、お茶の水女子大学主催の短期研修ではなく、海外大主催の短期研修に乗り換えている風潮が見られる。要因の一つとして

Table 12 短期研修参加者で2014年度長期交換留学を申請した学生

	2014年度長期交換留学申請者数 (長期申請者数、派遣者数: 35名)
2013年 春季短期研修 (69名) 協定校等海外大主催 短期研修 (11名) 国際調査 (11名)	14名 (1) オタゴ大学 4名/14名 (2) UNSW 3名/12名 (3) UCR 1名/13名 (4) ハル大学 3名/19名 (5) 国際調査 3名/11名
2013年 夏季短期研修 (60名) 協定校等海外大主催 短期研修 (13名) 国際調査 (19名)	12名 (1) マンチェスター大学 2名/20名 (2) UNSW 3名/16名 (3) UCR 0名/5名 (4) 国際調査 7名/19名

Table 13 短期研修参加者で2015年度長期交換留学を申請した学生

	2015年度長期交換留学申請者数 (長期申請者数: 51名)
2014年 春季短期研修 (11名) 協定校等海外大主催 短期研修 (40名) 国際調査 (11名)	9名 (1) オタゴ大学 2名/11名 (2) UNSW 1名/9名 (3) ヴァッサー大学 1名/14名 (4) ハル大学 0名/22名 (5) モナッシュ大学 2名/13名 (6) 国際調査 3名/11名
2014年 夏季短期研修 (27名) 協定校等海外大主催 短期研修 (40名) 国際調査 (15名)	10名 内訳 (1) UCR 1名/11名 (2) マンチェスター大学 2名/16名 (3) 協定校等海外大主催 6名/40名 (4) 国際調査 1名/15名

は、円安による留学費用の高騰が挙げられる。つまり、お茶の水女子大学主催の短期研修はパッケージ化されているため、安価な旅行会社を個人で指定することはできない。一方海外大主催の短期研修は、自助努力で最小限のコストに抑えられる。また短期研修では、クラスや滞在先で日本人学生と行程を共にすることが多いが、海外大主催の研修では、他国の学生を受講できるという利点がある。こういったことが学生を海外大主催の短期研修に向かわせているのではないかと考える。今後、海外大主催の短期研修を如何に長期交換留学に繋げていけるか、或いはお茶の水女子大学主催の短期研修を安価且つ英語づけの環境にできるかといったことが、短期研修プログラム開発の課題となってくる。例えば、語学能力のレベルや目的に合わせたプログラム提供も検討の余地がある。初級レベルの学生用プログラムとして、「リスニングやスピーキング強化」、中級・上級レベルの学生用プログラムとして、「プレゼンテーション・ディスカッション・ディベート強化」、また中級・上級レベルの学生用として、キャリアを意識したプログラムとして、「インターン付きビジネス英語強化」または「文系および理系研究者の英語強化」など、大学毎にプログラム内容を整理することも有効であると考えられる。

4. Institutional Research (IR) の必要性

周知の通り、日本の高等教育機関における IR の活動が活発になってきている。小林劉 (2014) の全国国公立大学 783 校の調査では、大学の概要や取り組みに関する情報公開、就職状況調査、入学志願者の調査では、全学的に IR 活動を実施している大学が 8 割以上占めている。お茶の水女子大学は、2012 年に「教学評価体制 (IR ネットワーク) による学士課程教育の質保証共同教育推進事業」において、北海道大学を始めとする 7 大学とコンソーシアムを組み、連携大学間での相互評価の結果ならびに学部生を対象にした調査データをもとに教育課程の品質向上を目指すシステム構築と教学支援組織の育成を開始している。

今回、留学動向を把握するために調査を実施したが、留学促進事業の目標や戦略の策定、学生のニーズにあった留学プログラム開発と関連箇所を含んだ適切な留学支援には IR 活動は必須であると改めて認識した。今後も引き続き、留学の目的、阻害要因、ニーズ、留学後の進路を調査し、派遣留学のみならず、外国語教育センターや学生・キャリア支援課の学生サポート、また関連箇所のイベントやプログラムの企画・開

発・運営に資する分析結果を提供していきたい。

5. 極めの細かい進路相談

前述の通り、「内向き」傾向の学生を留学決断まで導くためには、段階的な個別指導が必要である。説明会のアンケート調査にあった様に、「留学」に対し免疫が無い学生は「自信がない」または「知らない環境に対する漠然とした不安」などの感覚を抱いている。その様な学生に対してはまず「自信がない」のは何か探るのが必要である。単純に「語学力」という場合、往々にして「リスニング」と「スピーキング」と言う者が多い。そういった学生に足しては、「リスニング」と「スピーキング」の能力は、日本人留学生が苦手な能力として代表的なものであることを伝える。それが大きな理由であれば、その克服方法を外国語教育センターのプログラムやランゲージ・スタディ・コモンズや学習相談室のサービスを具体的に紹介しながら簡単に訓練ができることを伝えることが大切である。「知らない環境に対する漠然とした不安」という学生の場合、実際にグーグルマップで立地を見せたり、派遣中の学生または留学経験者、場合によっては派遣先大学から実際にお茶の水女子大学に留学している外国人留学生を紹介したりすることも効果的である。また、短期研修に送り出した後は、帰国後に振り返りを実施し、うまく長期交換留学に繋げていくことが大事である。

また、留学を含んだカリキュラムおよびキャリアデザインを指導していくことも必要と考える。「長期交換留学がしたい」と学生が来談する場合、必ず学年・専攻・キャリアプランを聞く。回答によっては、「長期交換留学」よりは、就職を優先にしたり、「短期留学」を選択したりした方が学生にとって良いことがある。お茶の水女子大学大学院進学予定者以外は、就職または次のステップに移動する直前になればなるほど、「留学」のブランクの影響をより厳密に確認しなければならない。それは、「留学」によってキャリア (履歴) を傷つけてしまう可能性が高くなるからである。組織の人事は選考時に「転職での判断物事にそれぞれ筋が通っているか」を確認する傾向がある。例えば、普通就職活動をしている年次に、「語学留学」で 1 年遅らせる学生に対し、「モラトリアム」または「就職活動が難航」などのレッテルを貼る可能性がある。つまり、他の年次でできた筈の「語学留学」を敢えて何故 4 年次にしなければならなかったのか問われるのである。確かに、希望業種・職種で、英語以外の

特別な言語が必要であった場合、その4年次の語学留学は、その職に着くための「意欲」として取られるかもしれない。しかし大方の場合、ネガティブに働いてしまう。そのような懸念がある場合は、春学期や夏学期などの休みを利用して、短期留学を選択するしかない。つまり、内向きになる要因として、やはり「留年しては将来のキャリアに響くのでは」といった不安によるところが大きいと感じる。本当に海外留学を促進していくのであれば、いかなる大学教育機関との間でも、単位互換可能なシステムを構築する、または専門分野の科目取りにある一定の柔軟性を持たせなければならないであろう。

グローバル教育センターでは、2014年11月より毎週月曜日の午後14時～17時に、ウォークインで「留学カリキュラムデザイン」と称する相談会を附属図書館2階にある「グローバルスタディコーナー」にて実施している。附属図書館と連携し、普段は予約制である留学個別相談を誰でも気軽に立ち寄れる環境を整備し、相談の機会を提供することが実現した。相談会は国際系のイベントやプログラムを希望する学生用メーリングリスト「お茶大学生国際交流通信」で配信、これまで1日で2-3名が利用している。文系から理系、または大学院生までも相談に訪れており、ここで、学生のおかれている状況、ニーズ、将来の進路に合わせて卒業までのカリキュラムデザインを提案している。専門分野に関しては、各専攻の指導教員に相談を仰ぐよう指導し、相談会では国際系の課外活動（留学、ボランティア、インターンシップ、その他学内のイベントや授業など）を組み込み、卒業までのカリキュラムを共に作成している。

まだ学生だから時間は充分にあるという考え方もあるが、目まぐるしく変化を続ける社会で自分に合った進路を選択するためには、留学をせずとも最低限、自分の人生に対して真摯に考える姿勢を身につけるのは意義あることと考える。特に昨今は、情報が叛乱しており、正しく自分に必要な情報を収集するのは困難になってきている。また学生個人個人のニーズや将来のキャリアも多種多様になってきている。従って、こうしたカスタマイズされた学生サポートが、これからはさらに必要かつ重要な大学の業務として位置づけられることは必至である。

最近の留学は、短期留学（語学、文化・職業体験、ボランティア、テーマ別学習体験）、交換留学、学位取得のための留学、インターンシップ・ワーキングホリデーなど、個人のニーズに合わせてられる様、多種多

様となっている。それだからこそ、留学の効果を最大にするためには、キャリアに関するヴィジョンを持ち、それを達成するべく目標を持ち、留学の意義（語学力向上、視野の拡大、海外居住、研究、海外での勤務）を明確にする必要がある。

2016年度より大学生の就職活動時期が後ろ倒しとなることが決定しているが、外資系や一部の業界はこれまでと変わらず採用活動をする可能性がある。留学時期を勘案するうえで、特に学生・キャリア支援課と連携し、正しい情報入手が必要である。また、これまで業界毎、企業毎に採用時期が異なっていたため、学生は就職活動をしながら志望業界・企業・職種をある程度検討することが可能であった。いずれかが見当違いであった場合、異なった業界や企業を受験できる機会はあったが、今後は一気に4年次の後半に移動してしまうため、自己分析をこれまで以上にしっかりと行い、自分にあった業界・企業・職種を絞っていかねばならない。つまり、就職活動の時期は遅くなるが、事前の準備はより重要となるのである。1年次から留学等を含んだ卒業までのカリキュラムデザインをぜひとも意識させたいところである。また、学生には、留学に行く前に一度は夏と冬にある外部の合同企業説明会または学内の合同企業説明会に足を運び、企業の採用動向を事前に入手するように指導したい。

最後に

今回、お茶の水女子大学の留学動向を把握するために、「パイロットスタディ」として各種アンケート調査を実施したが、国際系イベントやプログラムの参加動向を把握することもできた。今後は、全学的に「留学に関する意識調査」を実施し、留学の阻害要因から高等教育に対する学生のニーズを把握していきたい。例えば、本調査の結果から、「留学を希望するのは、留学を希望しないものに比べて、キャリアプランがより明確である」という仮説が立てられる。つまり、「留学」が一つのペースメーカーとなり、4年で卒業するか否か、将来留学経験をいかに生かすか、留学は就職に有利か、それぞれが真剣に自分と向き合い、様々な人に相談をしたり、多様な媒体で情報収集したりするなかで、よりキャリアプランが明確になるのではないか。一方、「留学」を検討しないものは、メリハリがなく、日常の学生生活に流され、将来のキャリアプランに対して意識が回らないのではないか。片桐新自(2009)の調査で「ここ20年間で身近な人たちとな

ごやかな毎日を送る」とするものが着実に増え続けていることを指摘している。ある個別相談では、留学とサークル活動で迷っているものもいた。留学を取るか、学生が大切と思える活動を取るか、学生はここでも選択肢を求められている。つまり、これらが、「留学」が単なる語学向上のためではなく「自己成長」と学生が考える所以ではないか。実際、短期研修に行く学生が語学力向上を主たる目的とする一方で、長期交換留学を希望する学生は「自己成長」を目的として選択をしているのを見ると、もしかすると、グローバル人材育成のための留学というよりは、自己分析をし、課題をさぐり、それを向上させるツールとして「留学」という選択肢を考えていくべきなのではないかと考える。

今後は、留学説明会に出向かない学生も対象に全学的に留学に対する意識調査を実施したい。同時に、留学経験者と留学未経験者の意識の比較、留学経験者の中での留学前後の意識の比較などについても調査していきたいと思う。そのなかで、更に詳細なる留学の目的、学生のニーズを把握し、今後の留学促進と学生指導に生かしていきたいと考えている。今回の調査・実施にあたり、情報収集および資料提供には、国際課川上恵子課長と留奥真理子係員、そして戸谷陽子グローバル教育センター長、北林晴美グローバル協力センター長、長塚尚子アカデミックアシスタント、The Study Abroad Foundation (SAF) 日本事務局の協力をいただいた。データ入力には、グローバル人材育成推進センターの酒井彩アソシエイトフェローにもご尽力いただいた。この場をかりて、改めて御礼を申し上げます。

参考文献

- 橋本鉦市 (2010) 「大学生-キャンパスの生態史」 第3巻 『リーディングス日本の高等教育』、pp.69-78, 玉川大学出版部。
- 「平成22年度お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査」, 2011年6月20日, お茶の水女子大学教育開発センター。
- 片桐新自 (2009) 『不安定社会の中の若者たち: 大学生調査から見るこの20年』 p.152, 世界思想社。
- 「カルコン教育タスクフォース報告書」, 2013年6月, 日米文化教育交流会議。
- 河地和子 (2005) 『自信力が学生を変える: 大学生意識調査からの提言』 p.78, (平凡社新書276) 平凡社。
- 小林・劉 (2014) 「日本型IR構築に向けて」, 『カレッジマネジメント189』, 2014年11月-12月号, pp.7-11, 株式会社リクルートホールディングス。
- 横田雅弘 (1997) 「青年期における留学のインパクト-日本人高校生と大学生の留学体験」 『文化とこころ-多文化間精神医学研究』 第2巻第1号 (特集-日本人の異文化生活と文化葛藤), pp.12-16, 相川書房。
- 横田雅弘・小林明 (2013) 「大学の国際化と日本人学生の国際志向性」, pp.3-4, pp.87-88, pp.157-177, 学文社。
- 吉野耕作 (1998) 『国際化時代の教育: グローバル化とナショナリズム』 (岩波講座現代の教育11) 岩波書店。

2015年2月5日 受稿